

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書(平成30年 6 月 5 日付け訂正報告書の添付インラインXBRL)

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の 4 の 7 第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月 8 日

【四半期会計期間】 第69期第 2 四半期(自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

【会社名】 世紀東急工業株式会社

【英訳名】 SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐 藤 俊 昭

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目 9 番 3 号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 川 野 隆 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目 9 番 3 号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部主計グループリーダー 松 永 啓

【縦覧に供する場所】 世紀東急工業株式会社 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目 1 番 1 号)

世紀東急工業株式会社 東関東支店
(千葉県中央区本町二丁目 1 番16号)

世紀東急工業株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区荏田南三丁目 1 番31号)

世紀東急工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)

世紀東急工業株式会社 関西支店
(大阪市北区野崎町 7 番 8 号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第69期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高	(百万円)	23,683	29,627	70,075
経常利益	(百万円)	1,506	1,289	6,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(百万円)	1,331	△1,567	5,621
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,465	△1,415	5,527
純資産額	(百万円)	22,010	23,971	26,072
総資産額	(百万円)	57,266	64,179	66,444
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	(円)	32.99	△38.84	139.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.4	37.4	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,928	5,465	6,949
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△519	△1,384	△4,896
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,088	△1,088	1,815
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,803	15,342	12,350

回次		第68期 第 2 四半期 連結会計期間	第69期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)	(円)	18.26	△37.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社が過年度に公正取引委員会による立入検査を受けた件に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額を、独占禁止法関連損失引当金に計上いたしております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資が増加し、また個人消費についても持ち直しの動きがみられるなど、景気は総じて緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間の建設投資ともに堅調に推移したものの、アスファルトをはじめとする原材料価格が上昇傾向を示すなど、予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、中期経営計画（2014年度～2017年度）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は394億68百万円（前年同期比2.5%増）、工事の施工が順調に進捗したことにより、売上高は296億27百万円（前年同期比25.1%増）となりましたが、損益面に関しましては、経常利益は12億89百万円（前年同期比14.4%減）となり、また、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額27億22百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は15億67百万円（前年同期は13億31百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益（セグメント利益）についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は325億44百万円（前年同期比4.0%増）、完成工事高は227億3百万円（前年同期比38.0%増）、営業利益は11億79百万円（前年同期比41.8%増）となりました。なお、当第2四半期末における第3四半期以降への繰越工事高は392億80百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、製品売上高は104億98百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は12億98百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

「その他」

その他不動産事業等につきましては、売上高は3億58百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は92百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

「資産の状況」

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し22億65百万円減少の641億79百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は29億18百万円の減少となる一方、アスファルトプラントの更新等による有形固定資産の増加などにより固定資産は6億53百万円の増加となりました。

「負債の状況」

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し1億63百万円減少の402億8百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少した一方で、独占禁止法関連損失引当金を計上したことなどにより10億56百万円の増加となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は12億20百万円の減少となりました。

「純資産の状況」

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失15億67百万円を計上したことに加え、期末配当金の支払により6億86百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較し21億1百万円減少の239億71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純損失が13億93百万円となりましたが、このなかには非資金項目である独占禁止法関連損失引当金繰入額等の計上による影響が含まれることに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、54億65百万円の資金増加（前年同期は59億28百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備を更新したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは13億84百万円の資金減少（前年同期は5億19百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10億88百万円の資金減少（前年同期は10億88百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ29億91百万円増加し、153億42百万円となりました。

(4) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会社の経営の基本方針に重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは「(7) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し」に記載のとおり先行き予断を許さない事業環境におかれており、このような状況に対処すべく当社およびグループ各社では、従前より収益力の向上と財務体質の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

近年、道路建設事業を取り巻く環境は大きく変化しており、環境保全に対する関心の高まりや公共工事の入札制度改革などにより、企業の技術力や提案力が工事受注、製品販売に与える影響は、今後ともますます大きくなる状況にあります。

このような状況のなか、当社におきましては、環境への配慮や安全確保、コストの縮減など、社会のニーズが高まっているテーマを中心に研究開発を行なうとともに、高品質、高付加価値の施工、商品の提供に努めております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億85百万円となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

道路建設業界におきましては、防災・減災事業や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなか、将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、事業環境の変化に対する十分な備えと迅速かつ確な対応が必要不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、中期経営計画（2014年度～2017年度）に基づき、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」に努め、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

また、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、今後とも「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、当社は、前連結会計年度において、舗装工事の入札ならびにアスファルト合材の販売に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして、複数回、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、これらの事実を厳粛に受け止め、引き続き調査に全面的に協力するとともに、役職員一同、法令順守のなお一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

その他、当社グループの経営成績は、経済情勢や資材価格、金利の動向等により変動する可能性があり、業績に影響を与える可能性のある事項の詳細につきましては、第68期有価証券報告書（平成29年6月23日提出）第一部第2「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（注）前連結会計年度において当社が受けた公正取引委員会による立入検査の概要は次のとおりであります。

1. 平成28年8月2日、東京都、東京港埠頭株式会社もしくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事または国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、立入検査を受けました。
2. 平成28年9月29日、アスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市およびその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、立入検査を受けました。
3. 平成29年2月28日、アスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、立入検査を受けました。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

「第2 事業の状況」における売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,414,407	40,414,407	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,414,407	40,414,407	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	40,414,407	—	2,000	—	500

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-16-14	8,931	22.10
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町 5-6	1,533	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	1,439	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	1,220	3.02
ユナイテッド ネーションズ, フォー ザ ユナイテッド ネーション ズ ジョイント スタッフ ペンシ ョン ファンド ア ユーエヌ オー ーガン (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋 3-11-1)	850	2.10
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	737	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1-8-11	608	1.51
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2-3-1	600	1.48
世紀東急工業従業員持株会	東京都港区芝公園 2-9-3	562	1.39
ビービーエイチ ファイデリティ ピ ューリタン ファイデリティ シリー ズ インタリシツク オポチユニ テイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	550	1.36
計	—	17,033	42.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,316,900	403,169	—
単元未満株式	普通株式 49,507	—	—
発行済株式総数	40,414,407	—	—
総株主の議決権	—	403,169	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 世紀東急工業株式会社	東京都港区芝公園 2—9—3	48,000	—	48,000	0.12
計	—	48,000	—	48,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,350	15,342
受取手形・完成工事未収入金等	※ 2 21,278	※ 2 13,346
未成工事支出金	8,470	10,954
材料貯蔵品	290	297
繰延税金資産	1,095	1,095
その他	2,500	2,029
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	45,983	43,064
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,147	7,170
機械、運搬具及び工具器具備品	16,918	17,334
土地	14,082	14,082
建設仮勘定	109	688
減価償却累計額	△19,007	△19,328
有形固定資産合計	19,249	19,947
無形固定資産	214	208
投資その他の資産		
その他	※ 1 996	※ 1 958
貸倒引当金	※ 1 △0	※ 1 △0
投資その他の資産合計	996	958
固定資産合計	20,460	21,114
資産合計	66,444	64,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 21,322	※2 17,891
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	311	244
未成工事受入金	5,694	7,566
完成工事補償引当金	67	62
工事損失引当金	230	211
賞与引当金	1,217	1,067
独占禁止法関連損失引当金	-	2,722
その他	1,081	1,120
流動負債合計	30,933	31,990
固定負債		
長期借入金	4,000	3,500
退職給付に係る負債	4,878	4,633
その他	559	83
固定負債合計	9,437	8,217
負債合計	40,371	40,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	25,361	23,107
自己株式	△23	△23
株主資本合計	27,837	25,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	26
退職給付に係る調整累計額	△1,790	△1,639
その他の包括利益累計額合計	△1,765	△1,612
純資産合計	26,072	23,971
負債純資産合計	66,444	64,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	23,683	29,627
売上原価	20,135	26,149
売上総利益	3,548	3,478
販売費及び一般管理費	※1 2,029	※1 2,179
営業利益	1,519	1,298
営業外収益		
受取配当金	1	1
業務委託料	1	9
受取賃貸料	10	10
保険解約返戻金	7	-
雑収入	4	10
営業外収益合計	24	31
営業外費用		
支払利息	9	14
支払保証料	15	15
雑支出	12	9
営業外費用合計	37	40
経常利益	1,506	1,289
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取補償金	-	56
特別利益合計	-	56
特別損失		
固定資産除却損	5	2
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	2,722
その他	-	14
特別損失合計	5	2,739
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,501	△1,393
法人税、住民税及び事業税	169	174
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,331	△1,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,331	△1,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,331	△1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	134	151
その他の包括利益合計	133	152
四半期包括利益	1,465	△1,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465	△1,415
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,501	△1,393
減価償却費	482	541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176	△149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△285	△244
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	-	2,722
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	9	14
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△0
有形固定資産除却損	5	2
売上債権の増減額(△は増加)	9,850	7,932
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,059	△2,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,543	△3,430
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,419	1,872
その他	291	322
小計	6,502	5,705
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△563	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,928	5,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514	△1,367
有形固定資産の売却による収入	2	3
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△13	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519	△1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	95	95
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△683	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△1,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,320	2,991
現金及び現金同等物の期首残高	8,482	12,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,803	※1 15,342

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	531百万円	533百万円

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	16百万円
支払手形	—	42

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料手当	771百万円	787百万円
賞与引当金繰入額	217	262
退職給付費用	98	103
営業債権貸倒引当金繰入額	8	0

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として下半期、特に第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、業績の季節的変動が顕著であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金	12,803百万円	15,342百万円
現金及び現金同等物	12,803	15,342

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	686	17	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	686	17	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,454	7,188	23,643	40	—	23,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,855	3,855	275	△4,131	—
計	16,454	11,043	27,498	316	△4,131	23,683
セグメント利益	831	1,808	2,640	65	△1,186	1,519

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△1,175百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,703	6,847	29,551	76	—	29,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,651	3,651	281	△3,933	—
計	22,703	10,498	33,202	358	△3,933	29,627
セグメント利益	1,179	1,298	2,477	92	△1,271	1,298

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△1,263百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	32.99円	△38.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	1,331	△1,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(百万円)	1,331	△1,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,366	40,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月5日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 裕 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年11月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月 8 日
【会社名】	世紀東急工業株式会社
【英訳名】	SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐 藤 俊 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目 9 番 3 号
【縦覧に供する場所】	世紀東急工業株式会社 北関東支店 (さいたま市浦和区高砂二丁目 1 番 1 号) 世紀東急工業株式会社 東関東支店 (千葉市中央区本町二丁目 1 番16号) 世紀東急工業株式会社 横浜支店 (横浜市都筑区荏田南三丁目 1 番31号) 世紀東急工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市千種区今池五丁目24番32号) 世紀東急工業株式会社 関西支店 (大阪市北区野崎町 7 番 8 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊昭は、当社の第69期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。